

【エッセイ】

ASEAN 研究余滴 ④ —— アジア的価値観の推移と変容

黒柳 米司

1989 年のベルリンの壁崩壊を端緒とする冷戦構造の崩壊——より正確には「自由世界」の勝利——は、F・フクヤマによって「歴史の終わり」と位置づけられ、自由民主主義と市場経済体制が国際秩序そのものを体現するものとされた。事実上の一極覇権国家となった米国（および欧州同盟諸国）によれば、国際社会を構成する国家にとって、自由民主主義と市場経済こそ「新国際秩序」の根幹とみなされるべきものであった。かくして欧米先進諸国は、発展途上諸国にもかれらの世界観を共有することを求め、途上国に対する経済援助の条件として民主化・人権の尊重を求めるいわゆる「人権外交」を展開した。しかし、発展途上諸国には、これを欧米中心主義の一方的押しつけであるとし、途上国の歴史的・経済的・文化的背景からしてこれには同調し得ないと反発する傾向が強かった。

西欧先進諸国が自負する自由民主主義の優越性と、これに違和感を覚え忌避しようとする発展途上諸国、とりわけ ASEAN を含むアジア諸国との拮抗関係は、地域国際環境の推移につれ沈潜したり増幅されたりしたが、一度として解消されたことはない。ただ見落としてはならないことは、この間、焦点領域が移動したり、主たる推進者が入れ替わることによって、異なる様相を帯びることとなったという事実である。

そもそも ASEAN は設立文書たる 1967 年の「ASEAN バンコク宣言」において、「歴史と文化の絆で結ばれた域内諸国」の協力で「域外からの干渉から国家的アイデンティティを擁護する」決意を表明していた。加えて、加盟各国の主権至上主義を反映して、欧州連合（EU）流の超国家主義を忌避し、「コンセンサス方式」による合意形成、「内政不干渉」、および漸進主義を身につけるとともに、行動原理として厳守した。

アジア諸国の自主性・自立性の重視は、ASEAN 型規範の根幹をなしていたが、これを対外的に発信する上でもっとも強力な役割を果たしたのはシンガポールの初代首相リー・クアン・ユーであった。周知のごとくシンガポールは 1965 年にマレーシアから分離独立し、いわば経済的後背地を失い、国内の人種反目に苦しみ、共産主義勢力の暗躍に怯えるという国家存亡の危機に直面していた。かくしてリー・クアン・ユー首相は、当時、銃犯罪・家族崩壊・麻薬蔓延・ポルノグラフィ・ホモセクシャルなどが横行する米国社会の病理が過剰な個人自由主義の産物であるとみなし、「剛健で稠密な社会」を構築することで国家存亡の危機に対処する決意を固めていた。リー首相は、健全な国家は (1) 社会の頂点に断固たる指導部、(2) 中間部に効率的な政府、および (3) 底辺に規律ある社会という 3 層構造からなるとして、シンガポールに家父長主義的国家の下での「良き統治」を目指したのである。

リー首相は青年期を英支配下のマラヤ・シンガポールを占領した大日本帝国陸軍の圧政下で過ごした。奇しくも彼と同年（1923 年）生まれで、西側世界を代表する論客たるヘンリー・キンジャー元米国務長官もユダヤ人を母に持ち、15 歳でナチス圧制下のドイツを逃れて渡米すると

いう悲惨な過去を有していた。こうして両者は、剥きだしの暴力から国民を守るためには理想主義が無力であるという原体験を共有し、骨に徹する現実主義を植えつけられたという。リー首相は、平和と繁栄の下に生まれたシンガポール人は自国がいかに脆弱であるか、また平和や安定は自然の推移によってもたらされたのではないことを知らねばならぬと痛感していた。家父長主義的政府の厳格な統治によって国家を存続させ、社会を安定させ、経済を発展させるのが彼の原体験に根ざす使命感に他ならなかった。これを阻害しかねない自由民主主義という言説は断固として排撃されなければならなかったのである。

1990 年代の初頭、四つの出来事が欧米先進諸国とアジア諸国との緊張関係に微妙かつ複雑なインパクトをもたらした。

第一は、1993 年に世銀が公表した「東アジアの奇跡」と題する報告である。同報告は、香港・韓国・台湾およびシンガポールの諸国が展開した「国家主導型発展戦略」を好意的に評価するものであった。世銀報告を契機に、国家は経済領域に干渉しないという欧米型規範とは異質な儒教的文化を共有する 4 カ国が顕著な経済発展を達成したことから「四匹の小龍」という呼称が広く国際社会に浸透し、アジア諸国を鼓舞するところとなった。

「四匹の小龍」の代表的論客たるリー首相は、1992 年、フィリピン商工会議所における講演で「経済発展にとって重要なのは民主主義ではなく規律である」と直言している。これは、1986 年に独裁的なマルコス政権を打倒した「ピープル・パワー革命」でフィリピンが ASEAN における民主化先進国となったものの、経済的には低迷していたことについて、自国の権威主義的統治に絶対的自信を持つリー首相らしく歯に絹着せぬ言葉で助言したものであった。西欧型民主主義でなく、個人の権利より社会の秩序、権威への忠誠、禁欲・勤勉をもって良しとする「アジア的価値観」は、リー首相の良き統治論と表裏一体をなすものだった。

第二は、1993 年、国連「世界人権会議」(ウィーン) が開催されるに先だって、ASEAN 加盟国や日中韓を含むアジア 34 カ国は欧米先進諸国の人権観を押しつけられることを警戒し、発展途上諸国にとって貧困こそ最大の人権侵害であるとし、途上国には他国から干渉されない「発展の権利」を認められるべきであるとする「バンコク宣言」を採択している。これと相前後して、ASEAN を含むアジア諸国首脳——中国の李鵬首相、インドネシアのアリ・アラタス外相、タイのチュアン・リークパイ首相ら——が各種メディアで異口同音に人権外交に反発する発言を行っている。

こうした推移が、民主主義をめぐる途上諸国の論議に、アジアという地域性を加味し、自由民主主義的な欧米文化に対抗する「アジア的価値観」という文脈を浮上させたのである。一連の論調を総合すると「アジア的価値観」とは、(1) 対西欧自立の志向、(2) アジアの地域アイデンティティ、(3) 個人的価値より社会的秩序の優先、(4) 儉約・勤勉・権威への忠誠を評価するがゆえに、強権体制——国家主導型発展——との親和性が高い論理であった。もっとも、同じアジアの域内では、人権・民主主義に関わるアジア的価値観に否定的な有力な主張がノーベル経済学受賞者アマルチャ・セン、同平和賞受賞者アウン・サン・スー・チー、インドネシア大統領アブドルラフマン・ワヒドラによって展開されたのも事実である。

第三は、アジア太平洋地域における平和と安定のためのアーキテクチャとして「ASEAN 地域フォーラム」(ARF) が創設されたことである。その背景は、オーストラリア・カナダ・ロシアなど

が異口同音にポスト冷戦期のアジアに全欧安保協力会議流のメカニズムを提案した「アジア版安全保障協力会議」構想であった。域外諸国による引き回しを厭う ASEAN 諸国は、当初、これに消極的であったが、最終的には「ASEAN のイニシアティブの下に「対話による平和の構築」というシナリオでこれを実現することに成功したのである。米中両国は、相互不信からいずれかが統括する安保メカニズムには関与し難かったから、いわば中立の第三者としての ASEAN が「弱者のイニシアティブ」を発揮することを許容した。

最後に、これらの推移は、ハーバード大学のサミュエル・ハンティントンが冷戦に代わる緊張構造として「西欧 vs 儒教=イスラム・コネクション」に言及したことと軌を一にするものであった。儒教諸国やイスラム世界のような非民主諸国の結束が欧米先進諸国にとって主要な脅威となるとする文明衝突論は明らかに「アジア的価値観」と対抗する世界観（パラダイム）であった。アジア諸国は、「アジア的価値観」と称する文化相対論に結束して依拠し、世銀さえも評価した顕著な経済発展がアジア的価値観の優位を支えていた。

しかし、アジア的価値観、とりわけアジアの強権諸国が依拠してきた「業績正統性」の論理は、1997 年、重大かつ複雑な挫折をきたすところとなった。

この年突如表面化したタイの通貨バート暴落に端を発するいわゆる「1997 年の破局」は、隣接するインドネシア、フィリピン、さらには韓国にも波及した。顕著な経済発展を誇示してきたこれら諸国経済が深甚な打撃を被り、しかも ASEAN を含むアジア諸国がこれに的確には対処しえず、有効な支援も提供できなかったことで、アジア的価値観というコインの裏側——強権統治下のモラル・ハザード——が国際社会の前に露呈される結果となったのである。

かくして、「1997 年の破局」を転機に「アジア的価値観」も重大な変容を遂げるところとなる。一つには、危機の煽りを受けてインドネシアを 32 年の長きにわたり独裁的統治の下においてきたスハルト政権が崩壊し、「改革」(*Reformasi*) と称される民主化運動が端緒についたこと。ASEAN 域内最大の大国たるインドネシアが積極的に「民主化」という課題を担うに至ったことのインパクトは、経済的には先進的だが政治的には小国に過ぎないシンガポールの影響力の比ではなかった。これ以降、「アジア的価値観」の焦点はリー・クアン・ユー流の「良き統治による経済発展」から、インドネシア流の「ASEAN の統合深化を通じた ASEAN の発言力向上」へと推移していった。ある意味では「アジア的価値観から ASEAN Way への変遷」ともいえるかもしれない。

この微妙な転換点の二面性を物語るのがミャンマー問題である。1997 年、ASEAN は軍部独裁下のミャンマーと一党独裁のラオスを新規加盟国として受け入れた。このうちミャンマーで、1990 年、民主派のアイコンたるアウン・サン・スー・チー率いる革新勢力「国民民主連合」(NLD) が圧勝した総選挙の結果を無視し、権力を篡奪したのが「国家法秩序回復司令部」(SLORC) を名乗る軍部であった。

欧米諸国はこの決定に反発し強く抗議したが、ASEAN は三つの文脈でこれに対抗した。まず、ASEAN の運命は大国の干渉によらず、自らの意思で決定するという対西欧自立論。次いで、ASEAN が受け入れなければ、西欧からの制裁に苦しむミャンマーは中国起動に接近する他ないとする「対中警戒論」。そして、ミャンマーを ASEAN という家族に受け入れることで事態の改善を図りうるとする「ASEAN 善導論」である。

タイのプラチャップ外相は「プレーボーイでさえ結婚して家族の支援があれば良き夫になりうる。それがアジア流である」(*Far Eastern Economic Review*, 19 June 1997) と主張して注目された。これ以降ミャンマーの民主化はいわば ASEAN の国際公約となったといえる。2003 年、開発独裁派と目されてきたマレーシアのマハティール首相でさえ、「スー・チーを釈放せねばミャンマーの ASEAN からの追放も」と示唆し、2006 年にはミャンマーに ASEAN 議長国を辞退させ、2010 年、ついにミャンマー軍政は民主化への「規律ある民主主義のための 7 段階ロードマップ」を提示するにいたった。

ASEAN という環境がミャンマーの民主化をもたらしたことは十分に評価すべき成果といえようが、これがほぼ数年かけて進展する 7 段階のシナリオであったこと、および、民主主義が「規律ある」という形容詞つきであったという事実を見落としてはなるまい。実際、ミャンマーのみならず ASEAN 域内に定着していたのは、明らかに欧米流の自由民主主義ではなかった。興味深いことに、この年 1997 年、国際関係論の論壇にはこれに類する一連の論考——*Foreign Affairs* 誌には F・ザカリアによる「非自由主義的民主主義の台頭」、*Journal of Democracy* 誌には民主主義研究の権威 L・ダイヤモンドによる「民主化の第三の波は終わったか」、*World Politics* 誌にはコリアーとレヴィツキーによる「形容詞つきの民主主義」——が登場している。

リー首相はこうした危機の過程で「アジア的価値観」へのコミットを失ったか、「儒教的規範」重視へと体重移動を示すにいたっている。これと対照的に ASEAN 域内で影響力を増してきたのが初代スカルノ大統領の長女メガワティの率いるインドネシアで、「ASEAN の結束と統合に基づく対外発言力の確保」、すなわち ASEAN の再活性化という新たなベクトルを模索するところとなった。

歴史的に回顧して、非民主諸国が優勢な ASEAN の公的文書では「民主的」という表現は登場しても、「民主主義」という語は事実上のタブーのごとく慎重に忌避されてきた。その最初の例外となったのは、2005 年の第 11 回首脳会議における「ASEAN 憲章に関するクアラルンプール宣言」で、ここでは、「ASEAN 憲章」に含まれるべき目標として、民主主義・人権・透明性および良き統治などが列挙されている。かくして緒についた ASEAN の統合と深化を目指す動きは、次いで、2007 年には「ASEAN 憲章」の採択、2009 年には「ASEAN 政府間人権委員会」(AICHR) の創設、さらに 2015 年には「ASEAN 共同体」の成立と順調に具体化されていったかにみえた。

二つの転換点：1993 年および 1997 年

	1993 年の転機	焦点となる事項	アジア的価値観の論理
1993	世銀報告	国家主導型発展を評価	アジアの自信と自負
	アジア人権宣言	貧困は最大の人権侵害	自由より豊かさの獲得
	ARF の創設	広域アジア対話	ASEAN Way への自負
	「文明衝突論」	西洋対儒教=イスラム	文化相対論
	M・フェイ事件	特異な厳罰主義	過剰な自由は社会的病理
1997	アジア通貨危機	強権国家の陥穽	欧米先進諸国の陰謀
	ミャンマー加盟	人権侵害国家の容認	ASEAN Way への自負

ところが、L・ダイヤモンドがその著『民主主義の精神』（2008年）で言及した国際情勢における「民主主義の退潮」（Democratic Recession）がASEANに波及したのは、2014年、域内民主化先進国であったタイのクーデターでプラユット軍事政権が誕生した時点であったといえる。東南アジア専門家の米外交評議会上級研究員のJ・クーランツィックは、ほぼ時を同じくして域内民主化先進国のフィリピンでR・ドゥテルテ、インドネシアでジョコウィという個性派の大統領が登場したことに注目し、旧来からの非民主的政権下にあるマレーシア、シンガポールと相まって、ASEANの地域的政治地図が非民主色に塗り替えられていったとみるのである。奇しくもASEANが「共同体」の発足を宣言した2015年は、かつて喧伝されてきた「アジア的価値観」も「ASEAN Way」も昔日の輝きを失い、地域協力機構としてのASEANの劣化が論じられるにいたった時期と重複するのである。

（くろやなぎ・よねじ：大東文化大学名誉教授）